

## 平成26年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

### 1 決算規模

歳入歳出ともに前年度決算額を下回った。

・歳入	761,341百万円	対前年度	▲1,558百万円	比	▲0.2%
	[21,314百万円	対前年度	▲12,267百万円	比	▲36.5%]
・歳出	744,445百万円	対前年度	▲1,652百万円	比	▲0.2%
	[20,588百万円	対前年度	▲11,821百万円	比	▲36.5%]

※[ ]は、東日本大震災等からの復旧・復興事業等分で内数である。

### 2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を上回り、単年度収支も2年ぶりに黒字となった。

・実質収支	8,279百万円	（前年度	8,078百万円）
・単年度収支	201百万円	（前年度	▲827百万円）

### 3 特徴

① 県税収入は3年連続で増となる一方、地方交付税は普通交付税の減により3年連続で減少した。

自主財源の大宗を占める県税収入は、企業収益の回復等による法人二税の増及び税率引上げによる地方消費税の増などにより、前年度比+4.7%、+10,061百万円となり、3年連続で増加した。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により、前年度比+5,932百万円と増加した。

地方交付税は、普通交付税の減により、前年度比▲841百万円と減少した。また、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額も、前年度比▲7,073百万円と減少した。

県債は、臨時財政対策債の減等に伴い、前年度比▲10,302百万円と発行額が減少した。

② 普通建設事業費は、前年度を上回った。  
人件費や公債費などは増となる一方、積立金などは減となった。

普通建設事業費は、前年度比+1.1%となった。このうち補助事業費は、前年度比▲2.4%と減少したが、単独事業費は、+11.5%と増加した。

人件費は、平成25年度に実施した国からの要請に基づく給与削減の終了等により、前年度を上回った。

また、公債費などが増となる一方で、積立金などが減となった。

③ 東日本大震災等からの復旧・復興事業等分は、歳入歳出ともに前年度を大きく下回った。

④ 経常収支比率は0.2ポイント上昇

経常収支比率は、県税等の収入が増加した一方で、人件費、公債費、医療福祉関係経費等の支出が増加したことにより、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、93.0%となった。